

# ミレニアム開発目標 (MDGs)

—— 国際社会が協力して解決しなければならない人間開発と貧困撲滅のための課題

## MDGsとは

2000年9月、189カ国が一堂に会する国家首脳会合、国連ミレニアム・サミットがニューヨークで開催され、21世紀の国際社会の目標となるミレニアム宣言が採択されました。宣言では、平和と安全、開発と貧困、環境、人権、弱者の保護などの課題を挙げ、国連の役割に明確な方向性が提示されています。

この宣言と、1990年代に行われた主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、共通の枠組みとしてまとめたものが「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)」です。MDGsは、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げています。

2010年9月に開催された「MDGs国連首脳会合」では、MDGsの進展は目標や地域ごとに差異があり、食料価格の高騰、経済危機、気候変動、紛争などの課題はあるものの、国際社会のいっそうの努力があれば2015年までにMDGsの達成は可能としています。このなかで日本政府は進捗が遅れている母子保健を含む保健と、基礎教育をはじめとした教育に関し、具体的なコミットメント(管コミットメント)を表明しました。

この首脳会合のフォローアップを行うため、JICAは2011年6月に、日本政府、世界銀行、国連開発計画 (UNDP)、国連児童基金 (UNICEF) と「MDGsフォローアップ会合」を共催しました。MDGs達成に有効な教訓や知見を参加者と共有し、2015年以降の国際開発目標に向けた国際的議論を開始しました。その後も

日本政府のリードで2015年以降の国際開発目標のあり方について政策担当者が議論する非公式会合が開催され、JICAも参加しています。

国連は、2012年7月にポスト2015年開発目標に関するハイレベル・パネルを立ち上げ、菅元総理がメンバーに選ばれました。UNDPでも新しい開発目標には市民の声を取り入れるべきとの考えから、NGOや民間団体を含めたさまざまなステークホルダーを入れて国別やテーマ別の協議を始めています。2015年以降の開発目標に向けた議論が地域、機関を超えてますます盛んとなっています。

## JICAのMDGsへの取り組み

JICAではこれまで、開発途上国の人材育成・能力開発、政策・制度の改善、インフラ開発などへの包括的な支援を通じて、貧困削減に貢献してきました。JICAは、次の観点からMDGsの達成に向けて取り組んでいます。

### ■ 「人間の安全保障」とMDGs

#### — JICAのMDGs達成に向けての考え方

JICAは、人々に着目し、人々が直面するさまざまな脅威の全体を視野に入れた「人間の安全保障」をMDGs達成のための重要な概念ととらえてきました。また、「人間の安全保障」を実現するためのひとつの重要なアプローチとして、開発途上国が自らの手で開発課題に対処するための能力を向上する「キャパシティ・

### 8つのMDGs



極度の貧困と飢餓の撲滅



普遍的初等教育の達成



ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上



乳幼児死亡率の削減



妊産婦の健康の改善



HIV／エイズ、マラリアおよびその他の疾病の蔓延防止



持続可能な環境の確保



開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

ロゴ作成：NPO 法人「ほっとけない 世界のまずしさ」

## JICAのMDGsへの取り組み

## ミレニアム宣言／MDGs



MDGsはミレニアム宣言の開発アジェンダに関する具体的な目標です。JICAは次の2つの面(視点とアプローチ)をあわせもつ「人間の安全保障」の理念に基づいた協力を行うことにより、MDGsの達成とその成果の持続を目指しています。

①視点：欠乏に加えて、恐怖への対応も視野に入れる。

②アプローチ：上からと下からのアプローチにより、開発途上国自身の課題対処能力を高める内発的プロセスを支援する(キャパシティ・ディベロップメント)。  
また、これらの取り組みを下から支えるのが、インフラ整備分野の協力です。

ディベロップメント」を重視しています。さらに、人々がその潜在能力を発揮し、人々の可能性を実現させるために必要な基盤としての役割をもつ「インフラ」の整備を支援しています。

今後も、JICAは2015年の目標達成年に向けて、以下の取り組みを強化していきます。

## ■ アジアの経験を世界へ

### — 持続的な成長を通じた貧困削減

アジアでは、人材育成、制度構築、インフラ整備を一体的に進めたことにより民間セクターが成長し、それに伴い経済成長や雇用機会の拡大を実現してきました。経済成長は、途上国政府の財政基盤強化を通じて、教育、保健・医療分野などへの公共支出の拡大にも寄与しています。

日本は自身の近代化や戦後復興の経験、そしてアジアへの協力経験から、開発途上国の自主性こそが

開発の推進力であることや、MDGsの達成を含む開発の成果の維持・発展には持続的な成長が必要不可欠であることを学んできました。JICAは、こうしたアジアにおける開発の成功経験と教訓を世界の多くのの人々と共有していきます。

## ■ MDGsを取り巻くリスクにも対処 — 地球規模課題への対応

気候変動、食料・エネルギー価格の高騰といった問題は、MDGs達成にとって大きなリスク要因であり、こうした地球規模のリスクにも対処していかなければなりません。また、MDGsの達成と平和の構築は相互に関連しているため、紛争を予防し、再発を防ぎ、平和を定着させるための努力も必要です。

JICAは、教育、保健、水といったMDGsに直接関係する分野に対する取り組みを強化するとともに、MDGsを取り巻くリスクにも対処していくことにより、MDGsの達成とその成果の持続性の確保を目指します。

## ■ パートナーシップの拡大に向けて

近年、新興経済国が積極的に国際協力を展開し、開発途上国間の「南南協力」が拡大するなど、開発協力の担い手は多様化し、NGOや民間財団、民間企業による活動なども活発化しています。MDGs達成のためには、これらの多様なアクター間の連携を強化することにより、開発協力の質を向上させることが重要です。また、ODAの増大や民間資金の動員を図るとともに、国際連帯税などの追加的な開発資金を新たに確保していく必要があります。

JICAは、「南南・三角協力」、NGOや民間企業などとのさらなる連携強化を通じて、開発協力の効果増大を目指します。



マングローブの苗を植える子どもたち(フィリピン：マングローブ林の再生による生活の質向上プロジェクト)



貯水タンクから各家庭に配管された水道(ボリビア：生命の水プロジェクト)